

2023年3月期 第2四半期
連結決算概要

2022年11月7日

日本リーテック株式会社
(証券コード：1938)

■ 業績要旨

- ・ 前年同期比、**減収減益決算**となった。

■ 主な要因（対前年同期比）

- ・ 受注高は、224億円と**対前年同期比32億円の減少**となった。
公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資の持ち直しの動きに呼応し、徐々に回復の兆しが見え始めてきたものの、前年同期における屋内外電気設備部門および送電線設備部門の大型プロジェクト工事受注の反動減等により、対前年同期比で減少となった。なお、両部門は下半期に大型プロジェクト工事の受注を見込んでいる。
- ・ 売上高は、200億円と**対前年同期比10億円の減少**となった。
工事の進捗に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、施工は順調に推移しているものの、例年、上半期の売上高で大きな割合を構成する繰越工事が対前年比で減少したこと等により、対前年同期比で減少となった。
- ・ 営業利益は、▲10億円と**対前年同期比6億円の減少**となった。
売上高の減少に加え、受注条件の厳しい工事が増加していること等により、対前年同期比で減少となった。
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、▲7億円と**対前年同期比4億円の減少**となった。

連結損益計算書



(単位：億円)

| | 2022年3月期 2Q実績 | 2023年3月期 2Q実績 | 増減 | 2023年3月期 通期予想 | |
|----------------------|------------------|------------------|-----|------------------|------|
| 受注高 | 257 | 224 | ▲32 | — | — |
| 売上高 | 210 | 200 | ▲10 | 540 | |
| 営業利益 | ▲4 ▲2.1% | ▲10 ▲5.3% | ▲6 | 29 | 5.4% |
| 経常利益 | ▲3 ▲1.5% | ▲9 ▲4.6% | ▲6 | 31 | 5.8% |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 | ▲2 ▲1.2% | ▲7 ▲3.6% | ▲4 | 22 | 4.1% |

※ 公表値は、決算短信で公表している通期の予想値となります。

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 各数値は表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

連結貸借対照表

(単位：億円)

| | 21/09 2Q 実績 | 22/09 2Q 実績 | 増減 |
|---------|----------------|----------------|-------|
| 流動資産 | 429 | 415 | ▲14 |
| 固定資産 | 363 | 362 | ▲1 |
| 資産合計 | 793 | 777 | ▲15 |
| 流動負債 | 188 | 161 | ▲27 |
| 固定負債 | 70 | 74 | +3 |
| 負債合計 | 259 | 235 | ▲23 |
| 純資産合計 | 533 | 542 | +8 |
| 負債純資産合計 | 793 | 777 | ▲15 |
| 自己資本比率 | 67.3% | 69.7% | +2.4P |

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

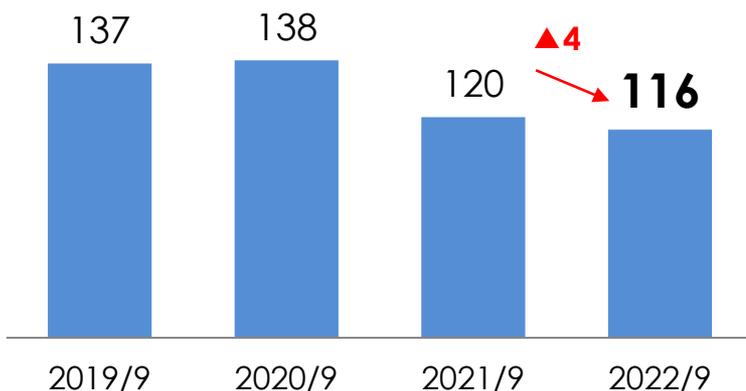
■ 主な要因（対前年同期比）

- ・流動資産は、完成工事高の減少に伴い、完成工事未収入金が減少したこと等により、対前年同期比14億円の減少となった。
- ・固定資産は、静岡営業所の土地取得等に伴う有形固定資産の増加、保有する上場株式の時価評価額減少等により、対前年同期比1億円の減少となった。
- ・流動負債は、短期借入金の減少、工事未払金等の仕入債務の減少等により、対前年同期比27億円の減少となった。
- ・自己資本比率は、69.7%と対前年同期比2.4P上昇した。

■ 受注高 (第2四半期累計) (単位: 億円)



■ 売上高 (第2四半期累計) (単位: 億円)



主なポイント

- 受注高については、124億円と対前年同期比7億円の増加となった。安全性や安定性に資する工事、老朽化に伴う維持・更新工事等で受注を確保した。
- 売上高については、116億円と対前年同期比4億円の減少となった。施工は順調に推移したものの、前期からの繰越工事の減少等が影響している。

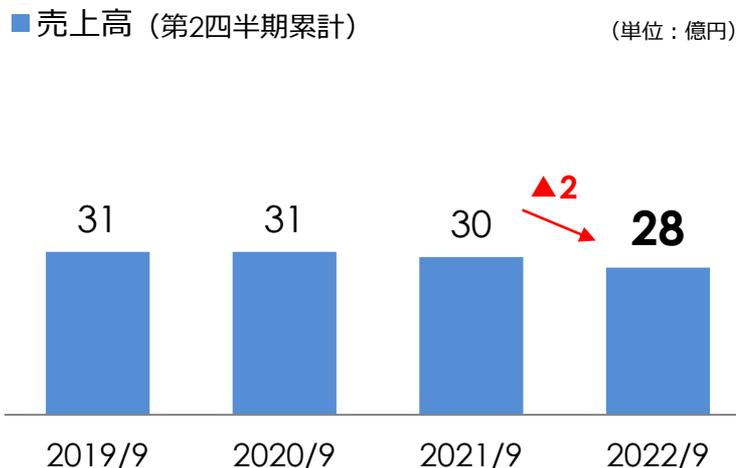
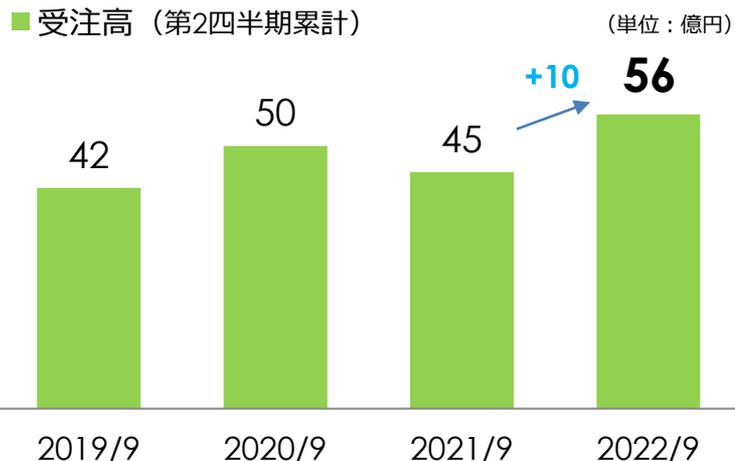
主な施工実績 (進捗中案件含む)



上沼垂信号場信号設備改良
(新潟県)



浜松町駅東側橋台配電設備新設
(東京都)



主なポイント

- 受注高については、56億円と対前年同期比10億円の増加となった。主に高速道路における情報板や構造物改良といった大型工事の受注が寄与した。
- 売上高については、28億円と対前年同期比2億円の減少となった。上記高速道路関連工事に加え、全国の交通信号機工事など堅調に推移している。

主な施工実績 (進捗中案件含む)

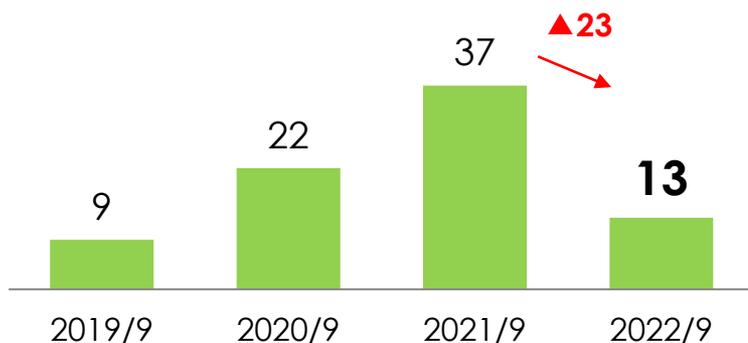


首都高速道路羽田線門型柱撤去 (東京都)

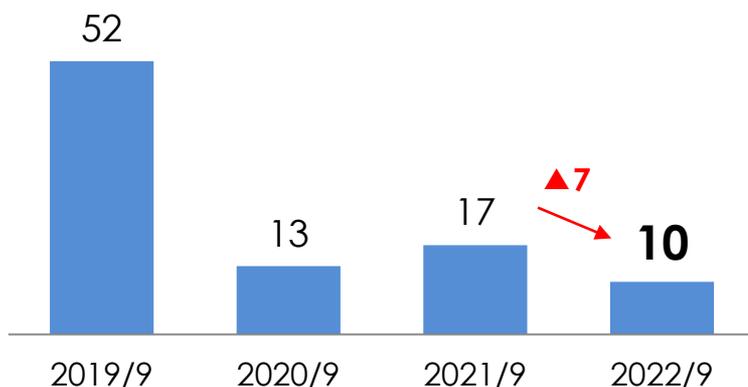


品川区道区画線整備 (東京都)

■ 受注高 (第2四半期累計) (単位: 億円)



■ 売上高 (第2四半期累計) (単位: 億円)



主なポイント

- 受注高については、13億円と対前年同期比23億円の減少となった。オフィスビルの電気設備新設やスポーツ施設の照明設備改修などの受注を確保したが、前年同期の駅周辺開発による大型プロジェクト工事受注の反動減となった。
- 売上高については、10億円と対前年同期比7億円の減少となったが、オフィスビルや教育施設の電気設備新設が竣工するなど、施工は堅調に推移している。
※2019年度は大型太陽光設備工事の売上計上により大幅増

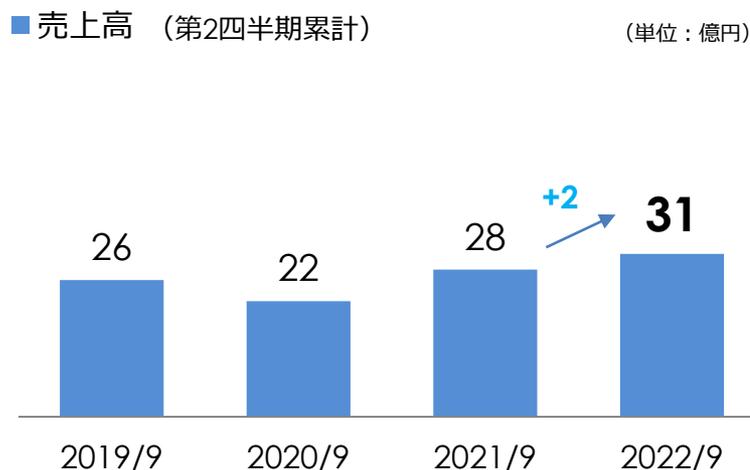
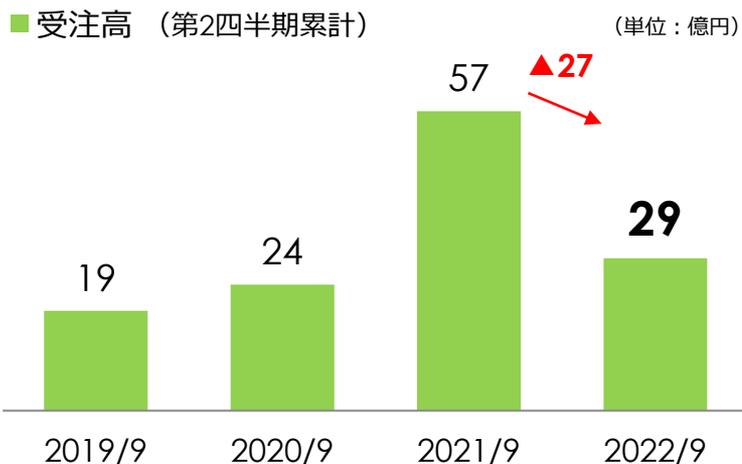
主な施工実績 (進捗中案件含む)



JR東日本大宮新現業事務所電気設備新設 (埼玉県)



日本大学実習農場施設電気設備 (神奈川県)



主なポイント

- 受注高については、29億円と対前年同期比27億円の減少となった。前年同期の地域間連系線工事や幹線増強工事など大型プロジェクト工事受注の反動減となった。
- 売上高については、31億円と対前年同期比2億円の増加となった。前期から繰り越している上記工事の進捗・完成等が寄与した。

主な施工実績 (進捗中案件含む)



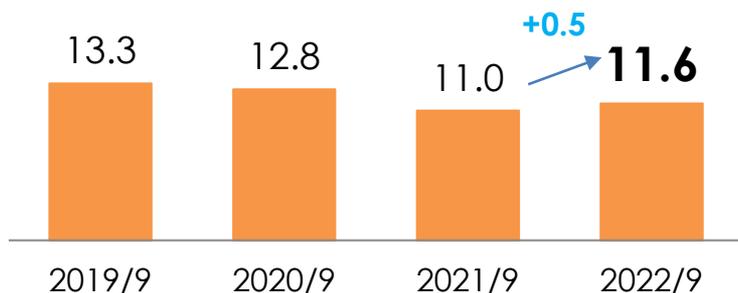
曙ブレーキ支線予備線新設 (福島県)



姉崎共火線新設 (千葉県)

兼業事業

■売上高（第2四半期累計） (単位：億円)



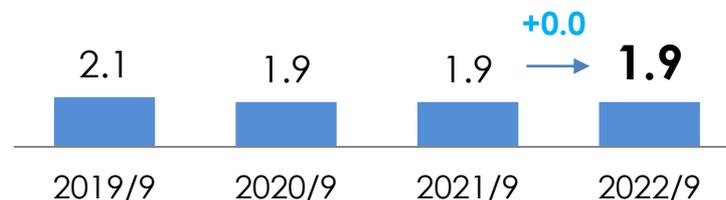
■売上高は11.6億円と対前年同期比で同水準となった。

<兼業事業の内容>

- ・交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務
- ・建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務

不動産賃貸事業

■売上高（第2四半期累計） (単位：億円)



大崎ブライトタワー
(区分所有)



NRグランディール万代
(個人向け賃貸物件)



2023年3月期 連結業績予想

2023年3月期決算 **“売上高は前期比同水準、利益は若干の減少”**を見込む

■ 業績予想要旨

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中ではあるが、ウィズコロナそしてアフターコロナを見据えた景気の回復基調が進むことを前提に、徐々に受注環境の改善段階に移行していくものと想定。
- ・ 当社グループは、公共性が高い社会インフラ整備工事が主体であることから、安全性や安定性に資する工事、設備の老朽化に伴う維持・更新工事など一定の受注を見込む。
- ・ 売上高は上記工事に加え、鉄道電気設備部門の北陸新幹線延伸工事や送電線設備部門の地域間連系線工事など複数年度に及ぶ大型プロジェクト工事の進捗・完成により、前期比同水準を見込む。
- ・ 一方で、2023年3月期に進捗・完成計上される工事は、受注条件の厳しい工事が多く含まれることから、利益率の回復にはいまま少し時間を要するものと想定。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はともに前期比1～2億円ほどの減少を見込む。

連結業績予想数値



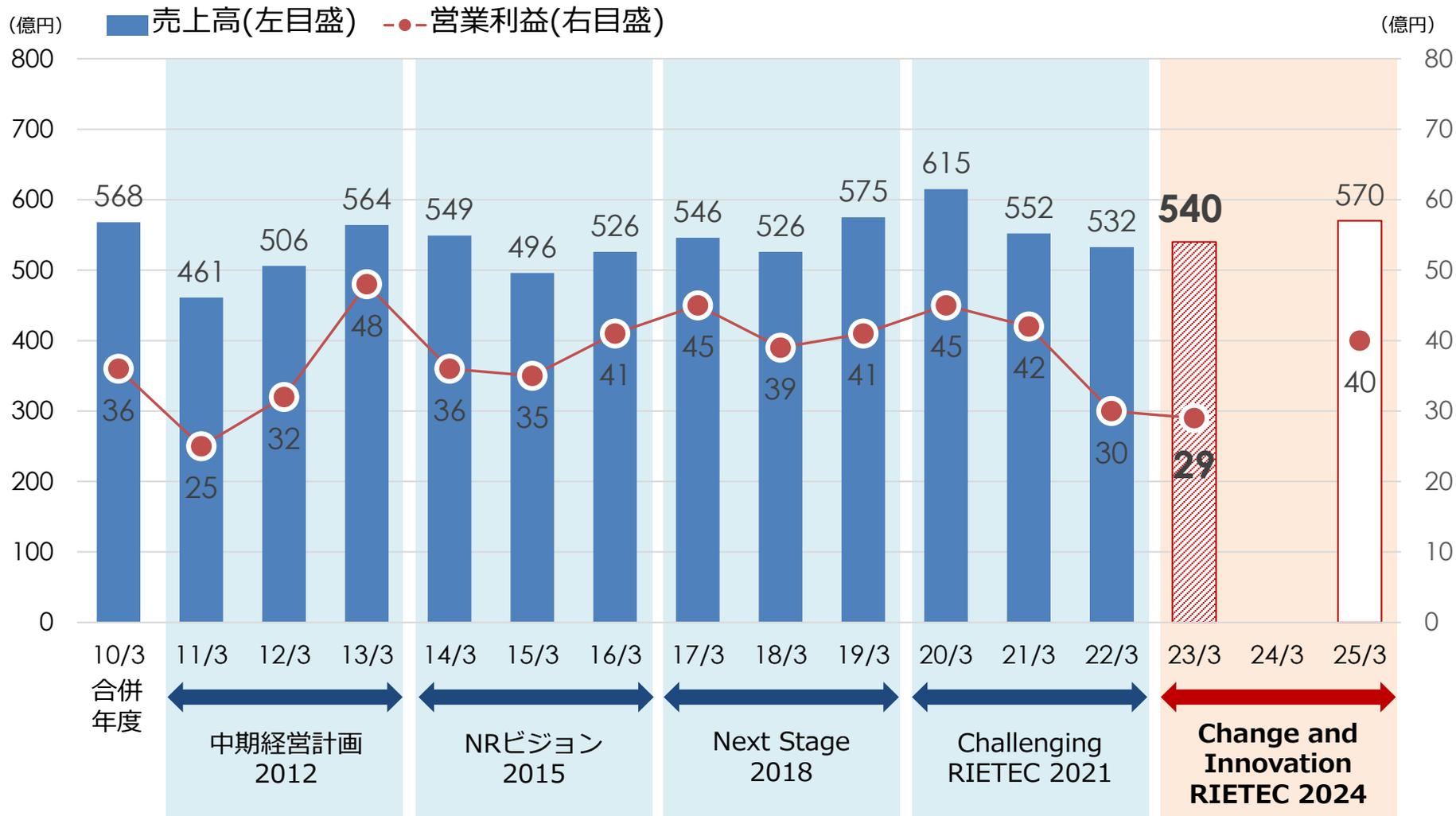
(単位：億円)

| | 2022年3月期 (実績) | | 2023年3月期 (予想) | | 前期比 |
|---------------------|------------------|------|------------------|------|-----|
| 売上高 | 532 | | 540 | | +7 |
| 営業利益 | 30 | 5.8% | 29 | 5.4% | ▲1 |
| 経常利益 | 33 | 6.2% | 31 | 5.8% | ▲1 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 24 | 4.5% | 22 | 4.1% | ▲2 |

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

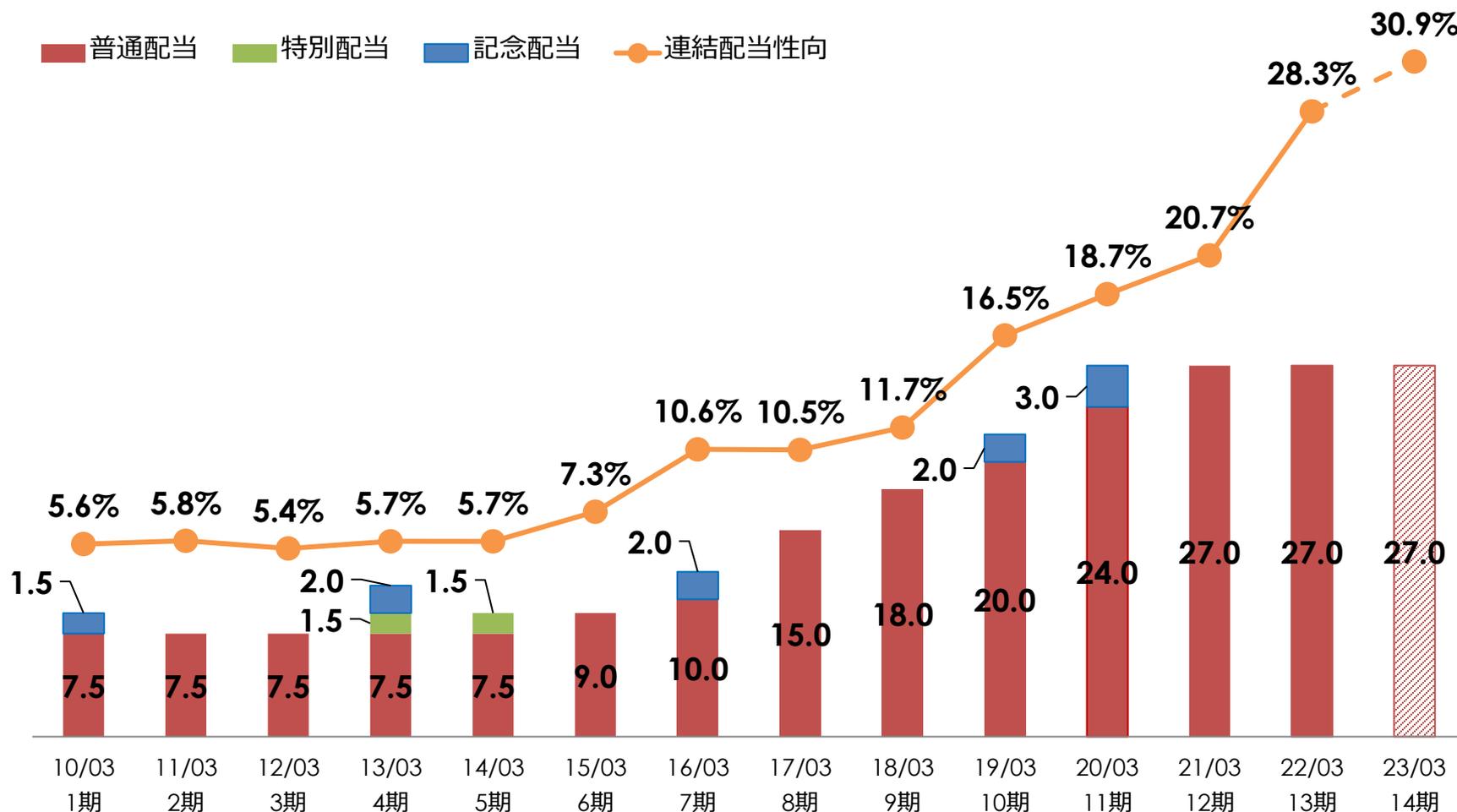
※ 各数値は表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

売上高及び営業利益の推移（連結）



配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体制の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、連結配当性向30%を目指してまいります。



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社
経営企画部 広報・IRグループ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6

T E L : 03-6880-2714

F A X : 03-6880-2750

H P : <https://www.j-rietec.co.jp/>